

## 新たなごみの資源化施設について

町田市資源循環型施設整備基本計画にもとづき整備する新たなごみの資源化施設について、2025年12月の行政報告以降の進捗状況等を報告します。

### 1 経過

町田リサイクル文化センターの老朽化や2011年4月策定の町田市一般廃棄物資源化基本計画に示された資源化に向けた施策を推進するため、2013年4月に町田市資源循環型施設整備基本計画を策定しました。

その中で、町田リサイクル文化センター敷地内に熱回収施設等を、相原・上小山田エリアに資源ごみ処理施設を、横浜線以南地域の燃やせるごみの中継基地であるリレーセンターみなみに容器包装プラスチックの資源化施設を整備することといたしました。

その後、2023年5月には、資源ごみ処理施設の稼働時期について見直しを行い、計画を改定し、事業を進めています。

事業の進捗としましては、2015年度にリレーセンターみなみの改修工事が完了し、2024年度に町田市バイオエネルギーセンターの整備工事が完了しています。しかし、資源ごみ処理施設につきましては、相原では、用地取得などに時間を要していること、上小山田では、道路整備が進まなかったことから、当初の計画策定から13年が経過していますが整備には至っていない状況です。

### 2 相原地区資源ごみ処理施設について

#### (1) 用地取得状況

2026年2月に1件の契約を締結し、現在、対象案件7件のうち6件の契約を完了しています（面積取得率50.7%）。

残る1件については、任意契約を目指し交渉を続けるとともに、土地収用法にもとづく裁決申請等の手続きに必要な調書の作成を進めています。

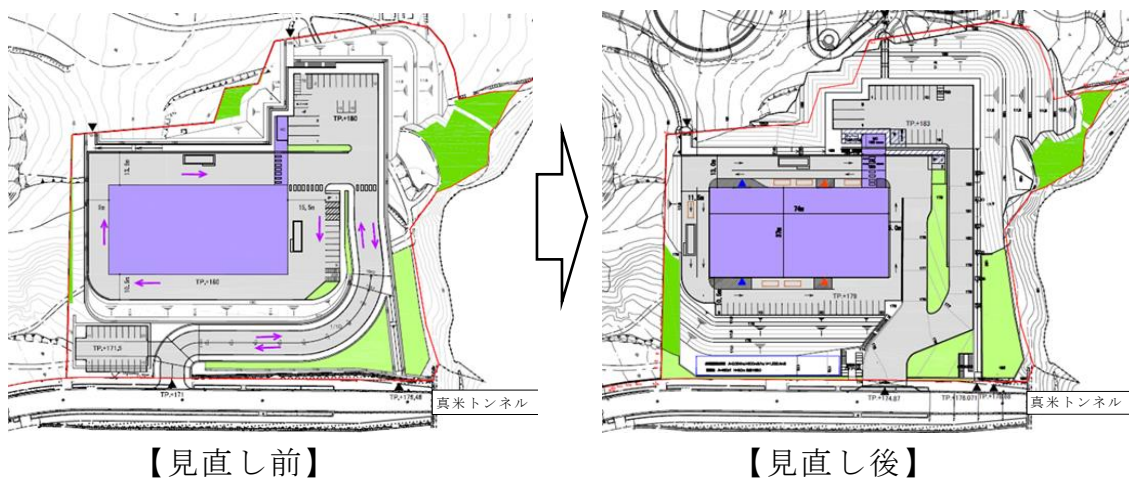
#### (2) 場内レイアウト等の見直し

従来の計画では、計画地が起伏を擁する地形であるため、造成に伴い高さが

7 mを超える擁壁が必要になります。また、計画地の出入口から真米トンネルまでの離隔距離を確保するため、場内通路が施設に入っすぐカーブとなり大型車両走行時の相互通行に支障があるといったことから、これらの解消に向け、関係部署との協議を進めてきました。

結果、新たな見解が得られたことから、造成範囲、地盤高さ、出入口の位置、場内レイアウト等について見直しを行いました。

この見直しにより擁壁の高さは5 m未満となり、大型車両の場内走行時の相互通行及び堺701号線への左折出庫などが円滑になります。



### 3 上小山田地区資源ごみ処理施設について

#### (1) 施設計画位置の見直しについて

2013年4月に町田市資源循環型施設整備基本計画を策定してから、13年が経過していますが、資源ごみ処理施設の整備には至っていません。

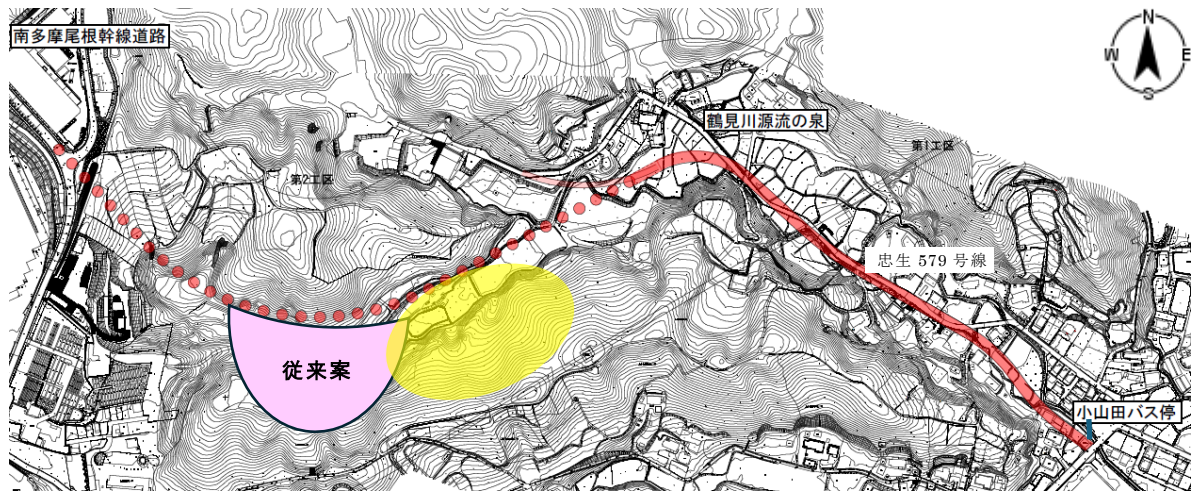
また、2026年度から容器包装プラスチックを全市域で収集し、資源化を行います。積替えや運搬にかかる費用が多額となる事や、積替えのための場所の確保が課題となり、製品プラスチックを含めたプラスチックすべての収集、資源化までは、行えない状況です。

市内で安定した資源ごみ処理を行うためには、早期に資源ごみ処理施設を整備し稼働させる必要があります。今回、これを実現するための位置について検討を進めました。

なお、この検討においては、施設整備期間、費用等の観点からの比較を行いました（資料参照）。

検討の結果、新たな施設計画位置（案）は、施設の整備期間が短くなることが見込まれる次の位置とします。

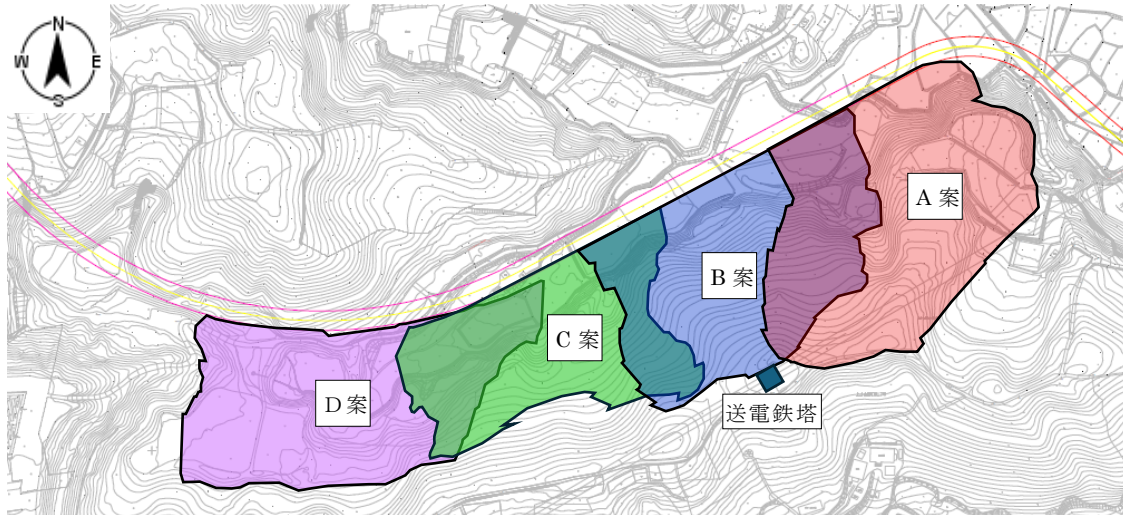
## ■ 施設計画位置（案）



### （２）今後の予定

施設計画位置（案）について、上小山田地区資源循環型施設連絡会への報告並びに地元への説明等を行い、今年10月までに施設計画位置を決定し、2037年度の施設稼働を目指します。

■検討位置イメージ図



○位置案比較

	A 案		B 案		C 案		D 案（従来位置）	
盛土・切土による土量 ※工程・ふけ率は考慮せず	切土：約 179,000 m <sup>3</sup> 盛土：約 3,000 m <sup>3</sup> 残土：約 176,000 m <sup>3</sup> 不足：－		切土：約 83,000 m <sup>3</sup> 盛土：約 27,000 m <sup>3</sup> 残土：約 56,000 m <sup>3</sup> 不足：－		切土：約 12,000 m <sup>3</sup> 盛土：約 55,000 m <sup>3</sup> 残土：－ 不足：約 43,000 m <sup>3</sup>		切土：約 0 m <sup>3</sup> 盛土：約 160,000 m <sup>3</sup> 残土：－ 不足：約 160,000 m <sup>3</sup>	
土運搬台数 (10t・6 m <sup>3</sup> )	搬出約 29,300 台		搬出約 9,300 台		搬入約 7,200 台		搬入約 26,700 台	
造成に係る工事期間・費用概算 ※地盤安定化に要する期間・費用を除く	約 21 か月 約 27 億円	×	約 10 か月 約 13 億円	◎	約 8 か月 約 10 億円	◎	約 18 か月 約 22 億円	▲
送電鉄塔による敷地形状への制限	制限なし。	◎	制限あり（建物形状、通路幅、設備配置、動線などに影響）。	▲	制限なし。	◎	制限なし。	◎
近隣住宅から施設建物までの距離	北側約 63m 南側約 110m	○ ◎	北側約 100m 南側約 110m	◎ ◎	北側約 190m 南側約 170m	◎ ◎	北側約 320m 南側約 290m	◎ ◎
評価点（※）	11		17		20		14	

※ ◎：4点 ○：3点 △：2点 ▲：1点 ×：0点